

## 前年版（26年版）との異同

### ▼前年版基準日以降公布新収録法令（〔 〕内は法令名略語）

#### ○行政不服審査法〔行審〕（平成26法68）

「行政不服審査法」は、平成28年6月12日までに政令で定める日から施行されるため、全部改正前の条文を改正後の条文の後に掲載した。

#### ○自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律〔自動車運転致死傷〕（平成25法86）

#### ○自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律施行令〔自動車運転致死傷令〕（平成26政166）

#### ○少年院法〔少院〕（平成26法58）

#### ○産業競争力強化法〔産業競争力〕（平成25法98）

#### ○消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律〔消費者被害回復〕（平成25法96）

### ▼収録中止法令

#### ○内閣府設置法（平成11法89）

#### ○行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成14法151）

#### ○会計検査院法（昭和22法73）（抄）

#### ○特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（平成11法86）

#### ○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7法112）

#### ○少年院法（昭和23法169）——平成26法60により廃止

#### ○障害者基本法（昭和45法84）

#### ○老人福祉法（昭和38法133）（抄）

#### ○産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（平成11法131）（抄）——平成25法98により廃止

その他の異同は次のとおりである。

### ▼収録法令中、前年版基準日以降に題名が改正された法令（括弧内は、題名を改正した法令番号）

#### ○マンションの建替えの円滑化等に関する法律→マンションの建替え等の円滑化に関する法律（平成26法80）

#### ○児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律→児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律（平成26法79）

#### ○特定独立行政法人の労働関係に関する法律→行政執行法人の労働関係に関する法律（平成26法67）

なお、題名改正に伴い、法令名略語を「独行労」から「行執労」に変更した。

▼全文収録に変更した法令

- 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成 5 法 76）

▼抄録に変更した法令

- 地方公営企業法（昭和 27 法 292）
- 抵当証券法（昭和 6 法 15）
- 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（平成 16 法 151）
- 銀行法（昭和 56 法 59）

「手形法（昭和 7 法 20）」及び「小切手法（昭和 8 法 57）」の重要度表示を◎から●に変更した。